



区議会第1回定例会閉会 田中まさや議員の討論③

大企業奉仕・ムダ遣いを変え、くらし・福祉優先へ

区議会第一回定例会で、長谷部区政の4年間と今後の区政の方向が問われた区議会第一回定例会で、私が区議団を代表して2019年度予算に対する反対討論を行いました。前回に引き続いて、私の討論をご紹介します。

第3の理由は、財界戦略の旗振り役として、グローバル化と民間活力の導入で、大企業の儲けを最優先にし、区民の安全を無視し、区民参加や区民サービスを後退させているからです。

日本経団連は2010年の提言で、大都市を「グローバルシティへと進化」させ、「魅力ある都市へと競争力を高める」ために、「民間にある知恵やノウハウを最大限発揮させる」として、「PFI、PPPの積極的な活用」を訴えました。安倍政権は、財界戦略に沿って「国際競争力の強化」「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするために、規制緩和と大型開発への税金投入、公共事業を新たに大企業のもうけの場に変える民間活力の導入や指定管理の拡大、公共施設の統廃合を推し進めています。

長谷部区長が「基本構想」で「成熟した国際都市づくり」を掲げ、大企業が進める渋谷駅周辺再開発への巨額の税金投入や宮下公園整備事業、区庁舎建て替え計画を民間資金の活用手法で進め、さらにこの手法を拡大しようとしていることは、まさにグローバル大企業の儲けを最大限発揮させる」として、「PFI、PPPの積極的な活用」を訴えました。安倍政権は、財界戦略に沿って「国際競争力の強化」「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするために、規制緩和と大型開発への税金投入、公共事業を新たに大企業のもうけの場に変える民間活力の導入や指定管理の拡大、公共施設の統廃合を推し進めています。

●区長の予算に反対する4つの理由

1. 憲法と基本的人権を踏み違えて、区民の若者の名簿を自衛隊に提供していること。
2. 政府の社会保障大改悪を丸ごと区民に押し付け、区民のくらし、福祉を後退させていること。
3. 財界戦略の旗振り役として、グローバル化と民間活力の導入で、大企業の儲けを最優先にし、区民の安全を無視し、区民参加や区民サービスを後退させていること。
4. 不要不急の無駄遣いの予算だから。

長谷部区長の「基本構想」のもとになった財界戦略

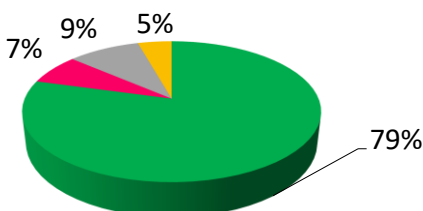
日本経団連 提言「わが国の持続的成長につながる大胆な都市戦略を望む」(2010年8月16日)より抜粋
「今後、わが国の大都市は魅力と活力にあふれたグローバルシティへと進化し、世界中の先端企業、人材、投資や観光客を集め、国全体の経済成長を牽引する役割を担わなければならない。そのためには、世界中の人が働きたい、住みたい、訪問したいと思う魅力ある都市へと競争力を高めることが急務」

(1)都市機能の高度化に資する都市インフラの整備では、国家戦略上、成長の基盤として不可欠なものに選択と集中を進め、官民の適切な役割分担・連携の下、重点的、効率的に整備する。首都圏三環状道路を急速に完成させる。

(2)財政負担を極力抑えつつ、都市機能の高度化を効率的に進める上で、こうした民間にある知恵やノウハウを最大限発揮させることが不可欠。…PFI、PPPの積極的な活用が必要である。

区政のあり方について

- 福祉、くらし最優先、住民参加第一に転換すべき
- 大企業がもうかれれば、区民のくらしや福祉もよくなる
- わからない
- その他



党区議団の「くらし・区政アンケート2018」より

裏面へ続く

限発揮させる」として、「PFI、PPPの積極的な活用」を訴えました。安倍政権は、財界戦略に沿って「国際競争力の強化」「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするために、規制緩和と大型開発への税金投入、公共事業を新たに大企業のもうけの場に変える民間活力の導入や指定管理の拡大、公共施設の統廃合を推し進めています。

にするための財界戦略そのものです。

渋谷駅周辺再開発事業は、グローバル企業を呼び込むためのインフラ整備であり、すべての開発事業に東急グループが加わる大企業のための事業であるにもかかわらず、区は総額83億円の区民の税金を投入する事業です。今年度の補正予算で渋谷駅南口北側自由通路整備に26億5千万円が計上されたのに続き、来年度予算では、東急プラザの建替えに7億7500万円のほか、渋谷駅街

区北側自由通路など周辺の整備事業に、総額で4億7807万円が投入されます。住民や中小業者を追い出して、大企業の儲けのための大規模開発に税金を投入することは止めるべきです。宮下公園整備事業は、都心のかげがえのない都市公園であり、防災空間であった宮下公園を、住民の反対を無視して、34年10ヵ月間三井不動産に貸し出し、三井不動産は巨大な商業施設とホテルを建設して大もうけをあげる事業です。しかも、この定期借地契約は、三井不動産の提示価格に合わせて、市場価格より190億円以上値引きしていることに区民の批判が広がっています。

また、この契約は、公共財産の適正価格での処分を求め、大幅安値で処分するときは議会の同意を求める地方自治法にも違反しています。区民の財産で三井不動産がいくら設けるのかも明らかにせず、区民が求める再鑑定も拒否するなど、自治体の責任を投げ捨てています。区民からは、「24時間自由に利用できる都市公園の機能が失われる」、「大災害などのときに、高齢者や障がい者は避難できなくなる」などの批判の声が上がっているように、都市公園の役割を後退させて、大企業の儲けに奉仕する計画は、白紙に戻し区民参加で見直すべきです。同じく庁舎建て替え事業も、庁舎の土地の3分の1を77年以上三井不動産に貸し出し、三井不動産はそこに39階建て505戸の分譲マンションを建設して大もうけをあげる見返りに、庁舎と公会堂を建ててもらおうという民間資金の活用手法を採用しました。